

塩竈市工事請負契約書第25条第6項の運用基準について

塩竈市工事請負契約書第25条第6項の規定(以下「インフレスライド条項」という。)について、次の通り運用することとする。

記

1. 適用対象工事

- (1) インフレスライド条項の請求は、2.(3)に定める残工期が2.(2)に定める基準日から2ヶ月以上あること。
- (2) 発注者及び請負者によるスライドの適用対象工事の確認時期は、賃金水準の変更がなされた時とする。

2. 請求日及び基準日

- (1) 請求日：スライド変更の可能性があるため、発注者又は請負者が請負代金額の変更の協議(以下「スライド協議」という。)を請求した日とする。
- (2) 基準日：請求があった日から起算して、14日以内で発注者と請負者とが協議して定める日とし、請求日とすることを基本とする。
- (3) 残工期：基準日以降の工事期間とする。

・ 請求日について

請求に際しては、残工事の工期が基準日(請求日から14日以内の範囲内で定める)から2ヶ月以上必要であることに留意すること。

・ 基準日について

発注者と請負者とが協議して定める基準日は、請求日を基本とするが、これにより難しい場合は、請求日から14日以内の範囲で定める。

これにより難しい場合とは、スライド協議請求後、基準日について発注者と請負者とが協議している際に、新たに賃金水準の変更がなされた場合等である。なお、この場合の基準日は、新たに賃金水準の変更がなされた日を基準日とする。

・ 残工期について

残工期については、基準日における契約工期の残工事期間を基本とするが、基準日までに変更契約を行っていない場合でも先行指示等により工期延期が明らかな場合には、その工期延期期間を考慮することができる。

3. スライド協議の請求

発注者又は請負者からのスライド協議の請求は、書面により行うこととし、その期限は直近の賃金水準の変更から、次の賃金水準の変更がなされるまでとする。

- ・ スライド協議の請求について

発注者又は請負者からのスライド協議の請求は、書面（別紙様式1-1又は1-2）により行うこととし、出来高数量が確認できる根拠資料（出来高数量総括表、出来高図面等）を併せて提出すること。

また、基準日設定後に新たに賃金水準が変更され、かつ、残工事の工期が新たな基準日から2ヶ月以上ある場合には、その都度スライド協議の請求をすることができる。

なお、直近の賃金水準の変更から次の賃金水準の変更の間における発注者又は請負者からのスライド協議の請求は、1回を基本とする。

- ・ スライド額協議開始日について

発注者は、請負者の意見を聴いてスライド額協議開始日を定め、請求日から7日以内に請負者に書面（別紙様式2）により通知する。

- ・ 実施フローについて

別紙「参考資料3」の「建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド）に伴う実施フロー」を参照すること。

4. 請負代金額の変更

(1) 賃金水準又は物価水準の変動による請負代金額の変更額（以下「スライド額」という。）は、当該工事に係る変動額のうち請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額の100分の1に相当する金額を超える額とする。

(2) 増額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{増}} = [P_2 - P_1 - (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{\text{増}}$ 、 P_1 及び P_2 は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{\text{増}}$ ：増額スライド額

P_1 ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

P_2 ：変動後（基準日）の賃金又は物価を基礎として算出した P_1 に相当する額

（ $P = \Sigma (\alpha \times Z)$ 、 α ：請負比率（当初請負代金額／当初設計額）、 Z ：発注者積算額）

(3) 減額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{減}} = [P_2 - P_1 + (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{\text{減}}$ 、 P_1 及び P_2 は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{\text{減}}$ ：減額スライド額

P_1 ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

P_2 ：変動後（基準日）の賃金又は物価を基礎として算出した P_1 に相当する額

（ $P = \Sigma (\alpha \times Z)$ 、 α ：請負比率（当初請負代金額／当初設計額）、 Z ：発注者積算額）

(4) スライド額は、労務単価、材料単価、機械器具損料並びにこれらに伴う共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更について行われるものであり、歩掛の変更については考慮するものではない。

・ **請負者の負担割合**

請負者の負担割合については、契約書第29条の「不可抗力による損害」に準拠し、建設業者の経営上最小限度必要な利益まで損なわないよう定められた「100分の1」としている。

・ **基準日における特別調査又は見積価格採用単価について**

再調査や再見積に多大な労力又は日数を必要とする場合には、当初積算時の類似単価の物価変動率により算定することができる。ただし、当該材料等の工事費全体に占める割合が大きい場合は、別途考慮する。

・ **複数回スライドを行う場合について**

スライド請求を複数回行う場合におけるスライド額の算出も上記に基づき同様に実施するものとする。なお、その場合基準日における請負代金額には、それまでに実施したスライド額を含むものとする。

5. 残工事量の算定

(1) 基準日における残工事量を算定するために行う出来形数量の確認は、数量総括表に対応して出来高確認を行うものとする。

(2) 基準日までに変更契約を行っていないが先行指示されている設計量についても、基準日以降の残工事量についてはスライドの対象とすること。

(3) 現場搬入材料については、認定したものは出来形数量として取り扱うこと。

また、下記の材料等についても出来形数量として取り扱うことができるものとする。

・ 工場製作品については、工場での確認又はミルシート等で在庫確保が証明できる材料は出来形数量として取り扱う。

・ 基準日以前に配置済みの現地据付型の建設機械及び仮設材料等（架設用クレーン、仮設鋼材など）も出来形の対象とできる。

・ 契約書にて工事材料契約の完了が確認でき、近隣のストックヤード等で在庫確認が可能な材料は出来形数量として取り扱う。

(4) 数量総括表で一式明示した仮設工についても出来形数量の対象とできる。

(5) 出来形数量の計上方法については、発注者側に換算数量がない場合は、請負者側の当該工種に対する構成比率により出来形数量を算出してもよい。

(6) 請負者の責めに帰すべき事由により遅延していると認められる工事量は、増額スライドの場合は、出来形部分に含めるものとし、減額スライドの場合は、出来形部分に含めないものとする。

・ **出来形数量等の確認方法について**

基準日における工事の出来形数量の確認については、上記5. 残工事量の算定に基づき実施することを基本とする。また、数量総括表に対応した出来形数量については、次式により求めることができることとする。（ただし、実施工程表は、基準日までに作成されたものとする。）

$$\text{出来形数量} = \text{基準日における設計数量} \\ \times (\text{基準日における実施済工程工期} / \text{実工程工期})$$

本手引きに基づくスライド請求を複数回行う場合、2回目以降の基準日における出来形数量の確認方法は、1回目の基準日における確認方法と原則同じ方法によることとする。

- ・ **出来形数量等の確認時期について**

発注者は、請求日から14日以内に出来高確認を行う。

6. 物価指数

発注者は、積算に使用する単価を用いた変動率を物価指数とすることを基本とする。

なお、請負者の協議資料等に基づき双方で合意した場合は別途の物価指数を用いることができる。

- ・ **積算に使用する単価について**

変動後の価格を算定する際に用いる材料単価等については、発注者が積算に使用している物価資料等の基準日における価格を基礎とする。

- ・ **基準日における特別調査又は見積価格採用単価について**

再調査や再見積に多大な労力又は日数を必要とする場合には、当初積算時の類似単価の物価変動率により算定することができる。ただし、当該材料等の工事費全体に占める割合が大きい場合は、別途考慮する。

7. 変更契約の時期

スライド額に係る変更契約は、速やかに行うものとする。

ただし、精算変更時点に変更契約を行うことが合理的であると判断される場合は、この限りではない。

8. 全体スライド及び単品スライド条項の併用

(1) 契約書第25条第1項から第4項までに規定する全体スライド条項に基づく請負代金額の変更を実施した後であっても、本運用によるスライドを請求することができる。

(2) 本運用に基づき請負代金額の変更を実施した後であっても、契約書第25条5項に規定する単品スライド条項に基づく請負代金額の変更を請求することができる。

- ・ インフレスライド条項は、材料価格を含む物価や賃金 等の変動に伴う価格水準全般の変動について対応するものであることから、単品スライド条項の適用となっている材料を含めて、まずインフレスライド条項によるスライド額を算定することが基本となる。その上で、インフレスライド条項との重複を防止するため、インフレスライド条項の対象とした数量については、変動前の単価をインフレスライド条項の適用日の単価として単品スライド条項のスライド額を算出することとなる。

- ・また、インフレスライド条項と単品スライド条項とをそれぞれ単独で考えれば、前者においては残工事費の1%、後者においては対象工事費の1%、それぞれで請負者の負担が生じることとなる。両スライドのルールをそのままそれぞれ適用した場合には、請負者にリスクを重複して負担させることになり、結果的にリスク負担が過大なものとなる。
- ・このような過大なリスク負担を回避するため、単品スライド条項のみが適用される期間においては当該期間の工事費の1%を請負者の負担とするが、インフレスライド条項と単品スライド条項が併用されている期間においては、インフレスライド条項の適用により請負者が負担する残工事費の1%をもって既に単品スライド条項に係るリスク負担がなされているとの考え方にに基づき、単品スライド条項に係る1%分の負担を求めないこととした。
- ・さらに、単品スライド条項に係る対象工事費は基本的には最終的な全体工事費であり、インフレスライド条項と併用した場合の対象工事費はインフレスライド条項に係るスライド額を含む変更後の総価となる。

附則 この運用基準は平成26年9月1日より適用する。

建設工事請負契約書 抜粋

第 25 条（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更）

- | | |
|--------------|--|
| 全体 スライド | <ol style="list-style-type: none"> 1 発注者又は請負者は、工期内で、かつ、請負契約締結の日から 12 月を経過した後 に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適當となっ たと認めたときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。 2 発注者又は請負者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額 （請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。 以下同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変 動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前残工事代 金額の 1,000 分の 15 を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価 指数等に基づき発注者請負者協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内 に協議が整わない場合にあつては、発注者が定め、請負者に通知する。 4 第 1 項の規定による請求は、この条の規定により請負代金額の変更を行った後再度 行うことができる。この場合においては、第 1 項中「請負契約締結の日」とあるのは 「直前のこの条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。 |
| 単品 スライド | <ol style="list-style-type: none"> 5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動 を生じ、請負代金額が不適當となったときは、発注者又は請負者は、前各項の規定に よるほか、請負代金額の変更を請求することができる。 |
| インフレ スライド | <ol style="list-style-type: none"> 6 予期することのできない特別な事情により、工期内に日本国内において急激なイン フレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適當となったときは、 発注者又は請負者は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求するこ とができる。 7 前 2 項の場合において、請負代金額の変更額については、発注者請負者協議して定 める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあつては、発注 者が定め、請負者に通知する。 8 第 3 項及び前項の協議開始の日については、発注者が請負者の意見を聴いて定め、 請負者に通知しなければならない。ただし、発注者が第 1 項、第 5 項又は第 6 項の請 求を行った日又は受けた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、請負 者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。 |

全体スライド、単品スライド及びインフレスライドの違い

| 項目 | 全体スライド (契約書第25条第1項から第4項) | 単品スライド (契約書第25条第5項) | インフレスライド (契約書第25条第6項) ※本資料の措置内容 |
|----------|--|--|---|
| 適用対象工事 | 工期が12ヶ月を超える工事 但し、残工期が2ヶ月以上ある工事 (比較的大規模な長期工事) | すべての工事 (運用通達発出日時点で継続中の工事及び新規契約工事) | すべての工事 但し、基準日以降、残工期が2ヶ月以上ある工事 (本運用発出日時点で継続中の工事及び新規契約工事) |
| 請負額変更の方法 | 対象 | 部分払いを行った出来形部分を除く全ての資材 (鋼材類、燃料油類等) | 本運用に基づき、賃金水準の変更がなされた後に設定した基準日以降の残工事量に対する資材、労務単価等 |
| | 請負者の負担 | 残工事費の1.5% | 対象工事費の1.0% (但し、全体スライド又はインフレスライドと併用の場合、全体スライド又はインフレスライド適用期間における負担はなし) |
| | 再スライド | 可能 (全体スライド又はインフレスライド適用後、12ヶ月経過後に適用可能) | なし (部分払いを行った出来形部分を除いた工期内全ての資材を対象に、精算変更契約後にスライド額を算出するため、再スライドの必要がない) |
| | | | 可能 (本運用に基づき、賃金水準の変更がなされる都度、適用可能) |

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド）に伴う実施フロー

